

四 半 期 報 告 書

(第 2 期第 2 四半期)

自 平成28年 7 月 1 日
至 平成28年 9 月 30 日

東京電力パワーグリッド株式会社

E 3 2 2 1 5

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 東京電力パワーグリッド株式会社
（旧会社名 東京電力送配電事業分割準備株式会社）

【英訳名】 TEPCO Power Grid, Incorporated
（旧英訳名 Tokyo Electric Power Transmission & Distribution
Business Split Preparation Company, Incorporated）
（注）平成28年3月31日開催の臨時株主総会の決議により、平成
28年4月1日から会社名及び英訳名を上記の通り変更
している。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武部 俊郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

【電話番号】 03（6373）1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 業務統括室経理グループマネージャー 白駒 亘祐

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

【電話番号】 03（6373）1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 業務統括室経理グループマネージャー 白駒 亘祐

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	(百万円)	815,696
経常利益	(百万円)	32,249
親会社株主に帰属する四半期 純利益	(百万円)	22,146
四半期包括利益	(百万円)	18,793
純資産額	(百万円)	878,649
総資産額	(百万円)	5,284,483
1株当たり四半期純利益	(円)	475.25
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	(円)	469.13
自己資本比率	(%)	16.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	88,841
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△96,728
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△245,962
現金及び現金同等物の四半期 末残高	(百万円)	61,374

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで
1株当たり四半期純利益	(円)	219.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 当社は第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当社は、平成28年4月1日に、東京電力ホールディングス株式会社の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法によって承継した。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社8社（平成28年9月30日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っており、主要な関係会社は、以下のとおりである。

（主な関係会社）

東京電設サービス㈱、東電タウンプランニング㈱、東電用地㈱、東電物流㈱、㈱関電工、㈱東光高岳、㈱アット東京

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

収入面では、託送収入は7,293億円となった。これに電気事業雑収益などを加えた売上高は8,156億円、経常収益は8,249億円となった。

一方、支出面では、経常費用は7,926億円となった。

この結果、経常利益は322億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、221億円となった。

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析を行っていない。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、613億円となった。

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析を行っていない。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、888億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、967億円となった。これは、固定資産の取得による支出などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、2,459億円となった。これは、社債の償還による支出などによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間に発生した電気使用量の確定通知遅延の解消に向け、追加施策を含めた改善計画の進捗管理・検証を進めると共に現地対策本部を増強する等の取り組みを実施した。

その結果、個別対応が必要なもの（協定協議対象）を除き、7営業日以内の確定通知の定常化と、これまで累積していた確定通知遅延についてほぼ解消することができた。

今後は、小売電気事業者との協定協議について、一日も早くご理解を得られるよう迅速・丁寧な対応に努める。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主として「コスト削減のためのイノベーション」、「リスク対応の強化」及び「次世代に向けたシーズ技術の開拓」を注力領域として実施している。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,536百万円である。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(5) 従業員の状況

① 連結会社の状況

連結会社の従業員数は23,131名である（平成28年9月30日現在）。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から19,583名増加し、19,586名となっている（平成28年9月30日現在）。これは、平成28年4月1日に、当社が東京電力ホールディングス株式会社の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法によって承継したことにより増加したものである。

(6) 生産及び販売の状況

当社グループは、主に送配電に関する電気事業が連結会社の事業の大半を占めており、また、電気事業以外の製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、送配電に関する電気事業については、当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期は冷暖房需要によって増加し、相対的に高水準となる。

① 託送収入実績

種別	平成28年度第2四半期累計 (百万円)
託送収益	729,385

② 当社供給区域使用端電力量実績

種別	平成28年度第2四半期累計 (百万kWh)
使用端電力量	133,581

(7) 設備の状況

平成28年4月1日に、当社が東京電力ホールディングス株式会社の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法によって承継したことにより、同社の設備が当社の設備となった。その設備の状況は、以下のとおりである。

① 提出会社の主要な設備概況

平成28年4月1日現在

区分	帳簿価額（百万円）			
	土地	建物	機械装置その他	計
送電設備	150,020	11,990	1,598,554	1,760,564
変電設備	155,116	92,209	465,728	713,054
配電設備	3,039	3,558	2,047,673	2,054,271

② 提出会社の主要な設備

主要送電設備

平成28年4月1日現在

線路名	種別	電圧（kV）	亘長（km）
西群馬幹線	架空	500 （一部1,000kV設計）	167.99
南新潟幹線	架空	500 （一部1,000kV設計）	110.77
南いわき幹線	架空	500 （一部1,000kV設計）	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
葛南世田谷線	地中	275	32.50
千葉葛南線	地中	275	30.38

主要変電設備

平成28年4月1日現在

変電所名	所在地	最高電圧（kV）	出力（kVA）	土地面積（千㎡）
新野田	千葉県野田市	500	8,020,000	288
新坂戸	埼玉県坂戸市	500	6,900,000	65
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	373
房総	千葉県市原市	500	6,690,000	239
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更はない。また、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,600,100
計	46,600,100

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,600,100	46,600,100	非上場	(注1、2)
計	46,600,100	46,600,100	—	—

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	46,600,100	—	80,000	—	20,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	46,600,100	100.00
計	—	46,600,100	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,600,100	46,600,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	46,600,100	—	—
総株主の議決権	—	46,600,100	—

② 【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

取締役の役職の異動は次のとおりである。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	最高情報責任者 (C I O) 兼 I o T 担当兼技術・業務革新 推進室長	最高情報責任者 (C I O) 兼 I o T 担当	三野 治紀	平成28年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載していない。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
固定資産	4,909,099
電気事業固定資産	4,533,445
送電設備	1,705,431
変電設備	693,210
配電設備	2,011,922
業務設備	110,488
その他の電気事業固定資産	12,392
その他の固定資産	41,991
固定資産仮勘定	56,741
建設仮勘定及び除却仮勘定	56,741
投資その他の資産	276,921
長期投資	27,765
退職給付に係る資産	67,302
その他	183,160
貸倒引当金（貸方）	△1,307
流動資産	375,384
現金及び預金	11,763
受取手形及び売掛金	224,242
たな卸資産	※1 29,726
その他	118,054
貸倒引当金（貸方）	△8,402
合計	5,284,483
負債及び純資産の部	
固定負債	2,628,069
社債	1,918,914
関係会社長期債務	346,399
退職給付に係る負債	216,195
その他	146,559
流動負債	1,777,765
1年以内に期限到来の固定負債	1,282,075
支払手形及び買掛金	113,264
未払税金	54,878
その他	327,546
負債合計	4,405,834
株主資本	878,477
資本金	80,000
資本剰余金	700,655
利益剰余金	97,822
その他の包括利益累計額	△1,353
その他有価証券評価差額金	4,768
土地再評価差額金	△2,522
退職給付に係る調整累計額	△3,599
非支配株主持分	1,524
純資産合計	878,649
合計	5,284,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益	815,696
電気事業営業収益	800,008
その他事業営業収益	15,688
営業費用	※1 761,254
電気事業営業費用	748,521
その他事業営業費用	12,733
営業利益	54,441
営業外収益	9,249
受取配当金	4
受取利息	372
固定資産売却益	3,054
持分法による投資利益	4,673
その他	1,144
営業外費用	31,440
支払利息	28,918
その他	2,522
四半期経常収益合計	824,945
四半期経常費用合計	792,695
経常利益	32,249
税金等調整前四半期純利益	32,249
法人税、住民税及び事業税	10,351
法人税等調整額	△290
法人税等合計	10,060
四半期純利益	22,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
四半期純利益		22,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		1,271
退職給付に係る調整額		△3,825
持分法適用会社に対する持分相当額		△840
その他の包括利益合計		△3,395
四半期包括利益		18,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		18,751
非支配株主に係る四半期包括利益		42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,249
減価償却費	155,076
固定資産除却損	6,215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,176
受取利息及び受取配当金	△377
支払利息	28,918
持分法による投資損益 (△は益)	△4,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,825
その他	△38,055
小計	106,781
利息及び配当金の受取額	376
利息の支払額	△17,010
法人税等の支払額	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△106,312
工事負担金等受入による収入	7,429
投融資による支出	△1,405
投融資の回収による収入	1,109
その他	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	100,037
社債の償還による支出	△302,193
長期借入金の返済による支出	△54,722
短期借入れによる収入	224,270
短期借入金の返済による支出	△213,335
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,849
現金及び現金同等物の期首残高	7
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	315,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,374

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	252百万円
仕掛品	1,258
貯蔵品	28,214

2. 偶発債務

保証債務

	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
イ 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	900,000百万円
ロ 関係会社が発行している社債に対する保証債務	31,374
ハ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	102,322
	うち、100,762百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。
計	1,033,696

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

電気事業営業費用(相殺消去後748,521百万円、相殺消去額△1,879百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、103,757百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
給料手当	31,204百万円
退職給与金	5,045
委託費	34,959

2. 季節の変動

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

送配電に関する電気事業については、売上高において当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、第1四半期・第3四半期と比べて、第2四半期・第4四半期は冷暖房需要によって増加し、相対的に高水準となる。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
現金及び預金勘定	11,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△560
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	50,171
現金及び現金同等物	61,374

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(千円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月31日 臨時株主総会	普通株式	3,952,535	39,525,352	平成28年3月31日	平成28年4月1日	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日(平成28年3月31日)における発行済株式総数100株に基づき算出している。なお、配当財産の割当は、平成28年4月1日に東京電力ホールディングス株式会社との吸収分割に際し発行した新株を含めた46,600,100株に対して行っている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成28年4月1日付けで、東京電力ホールディングス株式会社（平成28年4月1日付けで東京電力株式会社から商号変更）の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法により承継し、商号を東京電力パワーグリッド株式会社に変更した。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

東京電力ホールディングス株式会社（平成28年4月1日付けで東京電力株式会社から商号変更）を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

東京電力パワーグリッド株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

電力小売市場の全面自由化後の新たな事業環境に柔軟かつ迅速に適応することを目的として、会社分割の方法により、本件事業を分割会社より承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益	475円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	469円13銭

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,600

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△284
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△284)
普通株式増加数(千株)	—

(重要な後発事象)

平成28年10月12日に発生した新座洞道火災事故を受け、社外専門家を交えた委員会を設置し、現在、事故原因や対策等について検証中である。

このため、平成28年度第3四半期連結会計期間以降において発生が想定される復旧費用等については、現時点で合理的に算定することは困難である。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

東京電力パワーグリッド株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幹雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力パワーグリッド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力パワーグリッド株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。